

【表紙】

【提出書類】 臨時報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年9月30日

【会社名】 株式会社FRONTEO

【英訳名】 FRONTEO, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守本正宏

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部長 國枝宏美

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番23号

【電話番号】 (03)5463-6344(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務統括部長 國枝宏美

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

当社グループの財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象が発生したため、金融商品取引法24条5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 当該事象の発生年月日

2022年9月30日（取締役会決議日）

(2) 当該事象の内容

当社では、リーガルテックAI事業において、中期戦略「ステージ4」の達成に向け、AIビジネスの成長による収益性の向上を目指しております。

この方針に基づき、米国子会社において、AIビジネスへの転換を加速させること、非AIビジネスの戦略的削減による売上減少に伴うコスト構造の適正化、を目的として、拠点のオフィスや組織の再編・統廃合などの構造改革の実施を決定いたしました。

具体的には、AI大型案件を獲得するためのマーケティング組織機能を強化する一方で、非AIビジネス組織の人員を中心に人員体制の縮小を行います。また、非AIビジネスのためのオフィスやデータセンターの閉鎖などのインフラ縮小を行います。

(3) 当該事象の連結損益に与える影響額

当該構造改革に伴い、2023年3月期第2四半期連結会計期間において特別損失(構造改革費用)約1,950千ドル(281,463千円 2022年9月29日時点の為替レート144.34円で評価)を計上する予定です。

なお、これに伴い、2024年3月期1年間で約10億円の売上原価・販売費及び一般管理費の減少を見込み、非AIビジネスの戦略的削減による売上減少・利益減少をリカバリーすることを目指します。

以上